

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 3 月 22 日

事務事業名		法令審査事務				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	010102000719	
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	020101	
政策	総合計画の施策名	0101	計画的・効率的な自治体運営の推進			主要事業	対象外		総務課	
体系	政策名	01	市民と行政による豊かな地域の自治づくり			市長マニフェスト	対象外			
	施策名	01	計画的・効率的な自治体運営の推進			未来PJ事業	対象外	グループ	総務グループ	
	基本事業名	02	効率的な事務事業の推進			合併建設計画事業	対象外			
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	02	01	03	01	00	単年度繰返し (年度~)			
法令根拠							期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
① 事務事業の概要 (事務事業の全体像)	② 担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>【事務事業の内容】 市で制定改廃をする令達文書について、担当課からの協議に応じ、当該文書の法令等との整合性、用字用語等について審査を行い、法規に整合し、誤解を招くことのない令達文書になるよう審査を行う。</p> <p>【事業費】 例規整備支援委託料 2,808,000円 ：個人情報取扱業務WEBシステム構築業務</p>	<p>① 担当課で検討した令達文書原案に対し、桜川市公文例規程、桜川市文書管理規程その他参考図書等を用いて整合性等の審査を行い、必要に応じ修正等を行う。</p> <p>② 担当課による制定改廃の決裁後は、桜川市公告式条例の規定により公布を行う(市長)。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
担当課で検討した令達文書原案に対し、桜川市公文例規程、桜川市文書管理規程その他参考図書等を用いて整合性等の審査を行い、必要に応じ修正等を行う。	条例件数	件	20.00	37.00	20.00	20.00	20.00
	規則件数	件	20.00	51.00	20.00	20.00	20.00
	要綱等件数	件	50.00	88.00	50.00	50.00	50.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
制定改廃する例規文書	制定改廃例規の総件数	件	120.00	176.00	120.00	120.00	120.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
法規に整合し、市民に誤解を招くことのない、わかりやすい例規文書となるよう審査する。	総数に対し審査した例規文書の割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,080	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	1,080	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
述べ業務時間		時間	1,163.00	1,465.00	1,200.00	1,200.00		
人件費計(B)		千円	3,374	4,250	3,481	3,481		
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,454	4,250	3,481	3,481		
27年度事業費 実績 (千円)				28年度事業費 予算 (千円)				
事業費の内訳								
合計								
27年度事業費 実績 (千円)		0			合計			0

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	法令審査事務	事務事業No.	10102000719	所属課	総務課
-------	--------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 公平、公正な行政運営のため適正な例規文書の制定等が必要のため。 地方分権一括法の施行により、自治体の裁量による経営範囲が増えている。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 適正な例規文書を制定改廃することは、市民と行政による豊かな地域の自治づくりに結びつく
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 行政の運営上必要な規定の策定及び審査は市の責務である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 法規に整合し、市民に誤解を招くことのない、わかりやすい例規文書となるよう全て審査しているので、向上の余地がない。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 適法性のない例規文書を公布してしまう恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 他に手段が無い。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は、法令整備に係る委託料である。近年大幅な法令の改正が相次ぎ、それに伴う条例の改正が必要となってくる。担当のみで対応しきれない部分を業者に委託しているが、最終的には職員の知識と能力が必要なので削減は難しい。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 受益者負担の考え方はそぐわない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・近年大幅な法令の改正が相次ぎ、それに伴う条例の改正が必要となってくる。担当のみで対応しきれない部分を業者に委託することが必要となっている																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる)	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑤ コスト削減優先度評価結果 ⑧																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	---